

文化芸術基本計画に盛り込むべき基本的施策(日本語教育関係)案

関連する戦略	基本的施策(案)	(参考)第四次基本方針	(参考)第四次基本方針の進捗状況
戦略2 戦略3	<p>・日本語教育の関係府省・関係機関が連携して日本語教育を総合的に推進する体制の整備・充実を図る。</p>	<p>我が国の日本語教育施策を効果的・効率的に実施するため、関係府省・関係機関が連携して日本語教育を総合的に推進する体制の整備・充実を図る。</p>	<p>日本語教育推進会議の開催 都道府県・政令指定都市日本語教育推進会議の開催</p>
戦略2 戦略3	<p>・日本語教育施策の企画立案に必要な調査研究を関係機関との連携・協力を図り実施するとともに、その成果を広く周知する。</p>		<p>日本語教育に関する調査及び調査研究 (29年度予算額：8百万円の内数) 国内の外国人に対する日本語教育実施機関・施設等に関する実態を把握するための調査を実施。また、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案の策定等日本語教育小委員会における検討のための基礎資料とするため、日本語教育小委員会における審議状況を踏まえた日本語教育に関する調査研究を実施。</p> <p>文化審議会国語分科会(日本語教育小委員会)における検討 (29年度予算：9百万円) 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案、教材例集などを作成。現在、日本語教育人材に求められる資質・能力を整理するとともに、日本語教育人材の養成・研修と資格の在り方について検討しているところ。</p>
戦略2 戦略3	<p>・日本語教育の指導内容・方法等の調査研究、日本語教育に関する教材等の開発及び提供を行う。</p>	<p>国内における日本語教育を受ける対象者の拡大に対応するため、日本語教育の指導内容・方法等の調査研究、日本語教育教材等の開発及び提供、日本語教育に携わる者の養成及び研修など日本語教育の充実を図る。</p>	<p>「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育実践プログラム(29年度予算額：151百万円の内数) 地域で行われている日本語教育の教材作成や日本語教育人材の養成・研修等の先進的な取組に対する財政支援を実施。</p> <p>日本教育コンテンツ共有化推進事業(29年度予算額：4百万円)</p> <p>「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案等をはじめとする日本語教育教材等のコンテンツを共有し、インターネットを通じて横断的に利用できるシステム「NEWS」を運用。「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を中心に全国から提供された日本語学習教材等を約1,000件掲載している。平成29年度には5言語で作成された教材検索もできるよう改善。</p>
戦略2 戦略3 戦略5	<p>・日本語教育に携わる人材の養成・研修を充実することにより、人材の質的向上及び量的確保を図る。</p>		<p>条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育事業 第三国定住難民の定住後の継続的な自律学習を支援するための通信による読み書き支援ツールの開発 (29年度予算額：43百万円の内数) 定住後の継続的な日本語学習を支援する通信による学習教材及び学習管理用ツールの開発を平成27年度から平成29年度までの3年計画で作成。</p> <p>地域日本語教育コーディネーター研修 (29年度予算額：151百万円の内数) 地域における日本語教育プログラムの編成や実施に必要な地域の関係機関との調整に携わっている者等、地域日本語教育を推進する中核的人材に対する研修を実施。</p> <p>都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 (29年度予算額：5百万円の内数) 地域における日本語教育に係る施策等の企画・立案能力の育成・向上を目的とした研修を実施。</p>

<p>戦略2 戦略3</p>	<p>・地方公共団体や日本語教育関係団体等との連携・協力により、地域の実情に応じた日本語教室の開設及び地域における日本語教育の推進・連携体制の構築・強化など、地域における日本語教育の充実を図り、国内に居住する外国人の日常生活に必要なとされる日本語能力の向上を図る。</p>	<p>地方公共団体等の関係機関や日本語ボランティア等との連携・協力により、地域の実情に応じた日本語教室の開設や、幅広い知識や能力を持つ日本語指導者・ボランティアやコーディネーターの養成及び研修、日本語教育に関する地域における連携体制の構築・強化など、地域における日本語教育の充実を図る。その際、特に国内に居住する外国人の生活への総合的支援の一環として、日常生活に必要なとされる日本語能力の向上を図る。</p>	<p>「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育スタートアッププログラム (29年度予算額：151百万円の内数) 日本語教育のノウハウを有していない自治体に対し、アドバイザーの派遣等、日本語教室が開設できるよう支援する。平成29年には12自治体において事業を活用。</p> <p>地域日本語教育コーディネーター研修 (29年度予算額：151百万円の内数) 地域における日本語教育プログラムの編成や実施に必要な地域の関係機関との調整に携わっている者等、地域日本語教育を推進する中核的人材に対する研修を実施。</p> <p>「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育実践プログラム (29年度予算額：151百万円の内数) 地域の文化活動・市民活動等に外国人の参加を促しつつ日本語教育を実施する取組や、日本語教育に関する地域における連携体制を構築・強化する取組等を支援。</p> <p>都道府県・政令指定都市日本語教育推進会議 (29年度予算額：5百万円) 地域の日本語教育の体制整備に向けた今後の連携のあり方等について議論するため、都道府県政令指定都市の担当者を構成員とする会議を平成28年度より実施。全国を4つのブロックに分け8月に文部科学省で開催。</p>
<p>戦略2</p>	<p>日本語教育専門家等の海外派遣及び海外の日本語教師等の招聘(へい)研修を推進するとともに、インターネット等の情報通信技術を活用した日本語教材・日本語教育関係情報の海外への提供を推進する。</p>	<p>海外における日本語学習の広がりに対応するため、日本語教員等の海外派遣・招聘(へい)研修を推進するとともに、インターネット等の情報通信技術を活用した日本語教材・日本語教育関係情報の提供を推進する。</p>	<p>日本教育コンテンツ共有化推進事業(29年度予算額：4百万円) 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案等をはじめとする日本語教育教材等のコンテンツを共有し、インターネットを通じて横断的に利用できるシステム「NEWS」を運用。「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を中心に全国から提供された日本語学習教材等を約1,000件掲載している。平成29年度には5言語で作成された教材検索もできるよう改善。</p> <p>日本語教育専門家等の海外派遣(外務省) 教育カリキュラムや教材作成の助言、現地教師の育成、またインドネシア、フィリピン両国とのEPAで定める看護師・介護福祉士候補者に対する6か月間の来日前研修などを担う専門家等を各国教育省、国際交流基金海外拠点、中等・高等教育機関などに派遣。 米国に対しては、日本語教育講座を持つ米国各都市の初中等教育機関にティーチングアシスタントとして若手日本語教員を派遣。 また、ASEANを中心とするアジアの高校などに現地の日本語教師や生徒の日本語学習のアシスタントとして日本語母語話者(日本語パートナーズ)を派遣。</p> <p>各国日本語教師/学習者の招へい研修(外務省) 海外の日本語教師の日本語力と日本語教授能力の向上、学習者の学習意欲向上のために、海外から日本語教師・学習者を招へいし研修を実施。また、職務や研究で日本語の習得を必要としている海外の外交官、公務員及び文化芸術専門家(研究者等)を招へいし研修を実施。</p> <p>教材・教育ツールの制作・提供(外務省) インターネットを通じた自立学習を支援するため、オンラインの日本語学習管理システムやeラーニングコンテンツ、学習アプリを開発・提供。</p>
<p>戦略2 戦略3</p>	<p>・関係府省間で連携を図りつつ、人材の養成・研修や教材開発等を通じて、日本語教育を行う機関における教育の水準の向上を図る。</p>	<p>-</p>	<p>-</p>